

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	岐阜協立大学
設置者名	学校法人大垣総合学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
経済学部	経済学科	夜・通信	4	8	4	16	13	
	公共政策学科	夜・通信			62	74	13	
経営学部	情報メディア学科	夜・通信		8	42	54	13	
	スポーツ経営学科	夜・通信			24	36	13	
看護学部	看護学科	夜・通信	-	100	100	100	13	
(備考) 経済学部経済学科・公共政策学科、経営学部情報メディア学科・スポーツ経営学科には旧課程科目を含んでいます。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_情報公表 https://www.gku.ac.jp/about/information/index.html → 修学上の情報等 ・岐阜協立大学ホームページ_学生生活_岐阜協立大学【履修の手引】_履修科目検索 https://www.gku.ac.jp/campuslife/syllabus/index.html
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名 なし
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	岐阜協立大学
設置者名	学校法人大垣総合学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

・学校法人大垣総合学園ホームページ
<https://osg.gku.ac.jp/index.html>
→ 役員・評議員

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	会社役員	2021.4.4～ 2023.4.3	管理運営
非常勤	地方公共団体 首長	2021.5.29～ 2023.4.3	管理運営
非常勤	会社役員	2021.4.4～ 2023.4.3	管理運営
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	岐阜協立大学
設置者名	学校法人大垣総合学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>教務委員会が毎年度、シラバス作成のガイドラインである「シラバスの記載の仕方」の原案を作成し、経済学部・経営学部・看護学部教授会に諮り、全教員の合意を得ている。非常勤講師には上記教授会后、郵送により配布し依頼している。「シラバスの記載の仕方」には、各授業科目のシラバスに記載すべき必要項目である「授業の目的」、「到達目標」、「授業の方法」、「授業計画」、「成績評価」等と、それぞれの項目を記入するうえでの注意事項を示している。これに基づき、各科目の担当教員がシラバスの原稿を記載し、教務課に提出する。その原稿を教務部長、教務委員等が分担し、必要な項目が記載されているか、内容についても点検を行っている。未記載の項目、修正を要する点があれば、当該教員に再度記載を依頼している。再提出が終わり、全科目のシラバスの原稿が揃った後、原則4月1日から学生に対し、一斉にWeb上で公表している。</p>	
<p>授業計画書の公表方法</p>	<p>・岐阜協立大学ホームページ_学生生活_岐阜協立大学【履修の手引】_履修科目検索 https://www.gku.ac.jp/campuslife/syllabus/index.html</p>

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

単位認定の前提として、すべての授業で毎回出席を取り、客観的な学修意欲を測る方法の一つとしている。各授業で3回欠席した学生がある場合、当該学生の氏名が演習担当者等に報告される制度があり、報告を受けた担当教員が履修指導を行っている。また、出席回数は単位認定の前提としており公欠を除き、欠席回数が授業回数の3分の1を超えた場合は、定期試験を受験しても、単位を認定しない。

履修した科目の評価方法は、シラバスの「成績評価」欄に示されている。具体的には「筆記試験」、「論文・レポート」、「実技テスト」、「小テストなどの平常評価」等の評価方法に基づき、下記の成績基準により単位が認定される。学業成績は学則で「AA」「A」「B」「C」及び「D」とし、C以上をもって合格するとしており、AAは90点～100点、Aは80点～89点、Bは70点～79点、Cは60点～69点、Dは0点～59点となっている。C以上をもって合格した者には、その授業科目所定の単位が与えられる。また、上記の評価内容は、本学「グレードポイントアベレージに関する取り扱い規程」で、「AA 到達目標をほぼ完全に達成している」「A 到達目標を相応に達成している」「B 到達目標を相応に達成しているが、不十分な点がある」「C 到達目標の最低限は満たしている」「D 到達目標の最低限を満たしていない」と定めている。

定期試験を学生が正当な事由で、受験できない場合は、願い出により追試験を受験できる。不合格となった科目については、願い出により再試験を行うことがあることは教務規程に定めがあり、学則で評価が失格となる場合も明示している。「欠席が授業日数の3分の1をこえた者、成績評価に必要なレポートを提出しなかった者、不正行為を行った者、授業妨害を行った者、その他当該科目担当教員の必要な指示に従わなかった者」である。

また、本学アセスメントポリシーの成績評価では、学生の授業の成績は各担当教員が、正当かつ厳格な根拠をもとにつけることなどを定めている。

このように、各授業科目の学修成果の評価は、学則・規程に基づき、適正に実施している。

<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本学では、GPAを導入し、成績評価・履修指導の客観的な指標としている。GPAの算出方法については、「岐阜協立大学グレードポイントアベレージに関する取り扱い規程」に定められており、次のとおりである。</p> <p>GPAの算出方法 $GP = (\text{得点} - 52) / 10$ (ただし、成績得点 < 60 = 0.0 とする)</p> <p>GPAの算出方法 学期GPA = (当該学期の履修科目のGP × 当該科目の単位数) の総和 / 当該学期の履修総単位数 年度GPA = (当該年度の履修科目のGP × 当該科目の単位数) の総和 / 当該年度の履修総単位数 累積GPA = (全在学期間の履修科目のGP × 当該科目の単位数) の総和 / 全在学期間の履修総単位数</p> <p>対象となる科目は、卒業要件に算出される全ての科目で、本学以外で修得した単位および資格取得による単位認定を除くこととしている。詳細は、上記規程で明示している。</p> <p>このGPAの算出方法は、本学ホームページにて公表している。また、この計算式に基づき、学部学科学年ごとに、GPA値の下位4分の1までが、明確にわかる分布表を作成しているため、該当学生に警告を出すことが可能である。この分布表は、前期及び後期の成績懇談会、平常の各演習での履修指導の参考資料とすることを予定している。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>・岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_情報公表_卒業要件・成績・GPA https://www.gku.ac.jp/about/information/educational_information/sotugyo_seiseki.html#seiseki</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定に関する方針は、ディプロマポリシーとして、学部学科ごとに策定し、本学ホームページ上で公表している。経済・経営学部では、このディプロマポリシーを踏まえ、前掲様式第2号の3「厳格かつ適正な成績管理」に基づき、認定された単位の合計が、学則に定められた所定の卒業要件を満たし、124単位以上取得した場合に、卒業を認定しており、両学部で適切に実施している。看護学部は卒業に必要な単位が130単位であることを除き、同様であるが開設2年目であるため、卒業の認定はまだ行われていない。</p> <p>なお、経済学部は、経済学科・公共政策学科ともに、2～4年次に履修する演習の学修成果を卒業論文にまとめ、卒業論文発表会で口頭発表を行い、審査に合格することを卒業認定の要件としている。このため、例年2月に卒業論文発表会を開催し、学生全員が論文概要を発表することとしており、演習指導教員を含む教員2名体制で厳格に審査を行っている。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>・岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_3つのポリシー https://www.gku.ac.jp/about/outline/policy.html</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	岐阜協立大学
設置者名	学校法人大垣総合学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人大垣総合学園ホームページ https://osg.gku.ac.jp/index.html →財務情報の公開
収支計算書又は損益計算書	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人大垣総合学園ホームページ https://osg.gku.ac.jp/index.html →財務情報の公開
財産目録	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人大垣総合学園ホームページ https://osg.gku.ac.jp/index.html →財務情報の公開
事業報告書	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人大垣総合学園ホームページ https://osg.gku.ac.jp/index.html →財務情報の公開
監事による監査報告(書)	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人大垣総合学園ホームページ https://osg.gku.ac.jp/index.html →財務情報の公開

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:岐阜協立大学 事業計画書 対象年度:2021年度)
公表方法:学校法人大垣総合学園ホームページ https://osg.gku.ac.jp/index.html →財務情報の公開
中長期計画(名称:学校法人大垣総合学園5ヶ年計画 対象年度:2018~2022年度)
公表方法:非公表

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_自己点検・評価の取り組み https://www.gku.ac.jp/about/approach/inspection.html

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_認証評価 https://www.gku.ac.jp/about/outline/appraisal.html

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 経済学部
教育研究上の目的 (公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_教育目的 https://www.gku.ac.jp/about/outline/purpose.html →経済学部
(概要) 岐阜協立大学の建学の精神・基本理念の一つである「自主と自由」は、研究活動においては、基本的に研究内容の自由を確保することを意味する。この自由・闊達な研究活動の展開を通じ、経済・経営をはじめとする諸学問領域に新たな息吹を吹き込むことと併せて、研究成果を学生教育に反映されること、さらには本学の知的財産が蓄積されることが期待される。 ・経済学部経済学科 経済学をはじめとする社会科学の体系的及び実践的な教育を行い、地域に有為の人材を養成することを目的とする。 ・経済学部公共政策学科 経済学をはじめとする社会科学や政策科学、ならびに社会福祉の専門知識や技術を系統的、体系的に学習し、協働と共生の地域社会を創造するために指導的役割を果たす人材の養成を目的とする。
卒業の認定に関する方針 (公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_3つのポリシー https://www.gku.ac.jp/about/outline/policy.html#anc01 →ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）
(概要) ・経済学部 経済学科 ディプロマポリシー 経済学科は、学生が卒業に際して次の能力を身につけていることを目標とします。 1. 人文・社会・自然科学や情報処理、日本語の文章表現に関わる基礎的素養を修得し、外国語や外国文化を理解する能力を持つ。 2. 地域実践型アクティブラーニングを通じて、地域社会が抱える問題を発見し、それらの問題が起こる原因を理論的に追究し、解決策を考え、提案・行動できる能力を持つ。 3. 経済学の基礎的諸分野について理解し、経済学的思考によって経済現象の本質を分析できる能力を持つ。 4. 「国際社会と日本」コースの履修者は、世界や日本の経済・社会への洞察力を持ち、地域社会の持続的発展に貢献できる能力を持つ。「生活と環境」コースの履修者は、家族・生活・地域・環境に関わる問題を発見・理解し、それらの問題の解決策を提起する能力を持つ。 5. 2～4年次に履修する演習の学修成果を卒業論文にまとめ、卒業論文発表会で口頭発表を行い、審査に合格する。 ・経済学部 公共政策学科 ディプロマポリシー 公共政策学科は、学生が卒業に際して次の能力を身につけていることを目標とします。 1. 人文・社会・自然科学や情報処理、日本語の文章表現に関わる基礎的素養を修得し、外国語や外国文化を理解する能力を持つ。 2. 地域実践型アクティブラーニングを通じて、地域社会が抱える問題を発見し、それらの

- 問題が起こる原因を理論的に追究し、解決策を考え、提案・行動できる能力を持つ。
3. 地域の経済や社会、地方行政や地方自治、社会福祉について深く理解し、地域づくりの新たな担い手となるための能力を持つ。
 4. 「公共マネジメント」コースの履修者は、より良いまちづくり・社会づくりの中心的担い手となることのできる知識と地域社会への洞察力を持つ。「社会福祉」(2018年度入学者からは「福祉と健康」)コースの履修者は、社会福祉・地域福祉の実践活動を行うことができる知識・技能を持つ。
 5. 2～4年次に履修する演習の学修成果を卒業論文にまとめ、卒業論文発表会で口頭発表を行い、審査に合格する。

教育課程の編成及び実施に関する方針
 (公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_3つのポリシー
<https://www.gku.ac.jp/about/outline/policy.html#anc01>
 →カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針)

- (概要)
- ・経済学部経済学科
 経済学科は、ディプロマポリシー達成のため、次のような方針で教育課程を編成しています。
 1. 1・2年次において、人文・社会・自然科学や情報処理、日本語の文章表現に関わる基礎的素養を身につけ、外国語や外国文化を理解するための科目を履修します。
 2. 地域社会が抱える問題を発見し、それらの問題が起こる原因を理論的に追究し、解決策を考え、提案・行動できる能力を養うため、地域実践型アクティブラーニングの推進を重視しています。
 3. 経済学の基礎的諸分野について理解し、経済学的思考によって経済現象の本質を分析できる能力を養うための科目を2年次開講科目にしています。
 4. 「国際社会と日本」コースに、3つの履修モデル(国際経済プログラム、金融・財政・会計プログラム、日本経済とビジネス開発プログラム)、「生活と環境」コースに3つの履修モデル(生活デザインプログラム、コミュニティビジネスと地域創造プログラム、環境共生プログラム)を設け、3年次からいずれかのコースを選択・履修します。
 5. 2～4年次に原則として同一の指導教員の演習に所属し、4年次に自主的に研究テーマを設定し、卒業論文を作成します。
 - ・経済学部公共政策学科
 公共政策学科は、ディプロマポリシー達成のため、次のような方針で教育課程を編成しています。
 1. 1・2年次において、人文・社会・自然科学や情報処理、日本語の文章表現に関わる基礎的素養を修得し、外国語や外国文化を理解するための科目を履修します。
 2. 地域社会が抱える問題を発見し、それらの問題が起こる原因を理論的に追究し、解決策を考え、提案・行動できる能力を養うため、地域実践型アクティブラーニングの推進を重視しています。
 3. 地域の経済や社会、地方行政や地方自治、社会福祉について深く理解するための基礎的知識を養う科目を2・3年次開講科目にしています。
 4. 「公共マネジメント」コースの履修モデル(「公務員養成プログラム」)は、公務員試験合格に必要とされる知識を、「社会福祉」(2018年度入学者からは「福祉と健康」)コースの履修モデル(「コミュニティソーシャルワーカー養成プログラム」)は、社会福祉士国家試験受験資格の取得と合格に必要とされる知識と技能を身につけます。
 5. 2～4年次に原則として同一の指導教員の演習に所属し、4年次に自主的に研究テーマを設定し、卒業論文を作成します。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_3つのポリシー
<https://www.gku.ac.jp/about/outline/policy.html#anc01>
→アドミッションポリシー（入学者受け入れ方針）

(概要)

・経済学部経済学科

経済学科は、経済現象の本質を捉える洞察力を備えた、地域に有為の人材を育成することを目的としています。このため、入学時点において、次のような意欲・興味・関心を持っている学生を求めています。

1. 経済のしくみを理解することに強い意欲を持つ学生。
2. 地域が抱える問題を発見し、その解決策を考えることに関心のある学生。
3. グローバルな視点で社会の動きを理解できるようになりたい学生。
4. 人びとがより良い生活を送れるように社会を変えたいと熱望する学生。

・経済学部公共政策学科

公共政策学科は、地域づくりの新たな担い手となる能力を備えた、地域に有為の人材を育成することを目的としています。このため、入学時点において、次のような意欲・興味・関心を持っている学生を求めています。

1. 世のため、人のために働くことを人生の至上の理想と考えている学生。
2. 将来は公務員として、あるいは社会福祉士として、地域の発展に貢献したいという強い意欲を持つ学生。
3. 公務員、あるいは社会福祉士を目指して奮励努力することを惜しまない学生。
4. 地域づくりの担い手となるために、地域が抱える問題を発見し、その解決策を考えることに関心のある学生。

学部等名 経営学部

教育研究上の目的

(公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_教育目的
<https://www.gku.ac.jp/about/outline/purpose.html>
→経営学部

(概要)

岐阜協立大学の建学の精神・基本理念の一つである「自主と自由」は、研究活動においては、基本的に研究内容の自由を確保することを意味する。この自由・闊達な研究活動の展開を通じ、経済・経営をはじめとする諸学問領域に新たな息吹を吹き込むことと併せて、研究成果を学生教育に反映されること、さらには本学の知的財産が蓄積されることが期待される。

・経営学部情報メディア学科

経営学、会計学、マーケティングと広告・広報メディア向けのコンテンツ制作、情報通信技術とソフトウェアに関する専門知識を身につけた、企業経営や地域振興に貢献しうる人材の養成を目的とする。

・経営学部スポーツ経営学科

経営学、スポーツ経営学、スポーツ科学を複合的に学び、スポーツの振興、スポーツ産業の発展及びスポーツ教育の充実に貢献できる人材の養成を目的とする。

卒業の認定に関する方針

(公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_3つのポリシー

<https://www.gku.ac.jp/about/outline/policy.html#anc02>

→ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

(概要)

・経営学部 情報メディア学科ディプロマポリシー

情報メディア学科は新たな価値を生む精神、地域で学び地域をつくる力、そしてキャリアを拓く力を身につけた人材を育成するという本学の教育理念に基づき、学士課程教育を通じて以下の基準を総合的に満たす学生に学位を授与します。

1. 人文科学、社会科学、自然科学、情報リテラシー、および論理的な文章表現力を身に付けている。
2. 日本人同士、外国人とも共感しあうコミュニケーション能力を持っている。
3. 経営学、情報科学、会計学、マーケティングの専門知識を体系的に修得し、ビジネスの倫理観を有している。
4. 情報通信技術を現実の経営問題の解決のために活用することができる。
5. 地域における情報通信技術活用の課題を見つけ、その解決のために貢献できる。

・経営学部 スポーツ経営学科 ディプロマポリシー

スポーツ経営学科は、新たな価値を生む精神、地域で学び地域をつくる力、そしてキャリアを拓く力を身につけた人材を育成するという本学の教育理念に基づき、学士課程教育を通じて以下の基準を総合的に満たす学生に学位を授与します。

1. 人文科学、社会科学、自然科学、情報リテラシー、および論理的な文章表現力を身に付けている。
2. 日本人同士、外国人とも共感しあうコミュニケーション能力を持っている。
3. 経営学とスポーツ科学の専門知識を体系的に修得している。
4. 現実の経営問題を理解する方法を修得し、経営学の専門知識を学校やスポーツ産業における経営に実践的に応用できる。
5. 地域におけるスポーツ振興の課題を見つけ、その解決のために貢献できる。

教育課程の編成及び実施に関する方針

(公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_3つのポリシー

<https://www.gku.ac.jp/about/outline/policy.html#anc02>

→カリキュラムポリシー (教育課程の編成方針)

(概要)

・経営学部情報メディア学科

情報メディア学科は、ディプロマ・ポリシーを達成するため、次のような方針で教育課程を編成しています。

1. 社会に貢献できる社会人となるのに必要な教養を身に付けるために、1・2年次に人文科学、社会科学、自然科学、情報リテラシー、文章表現法、外国語や多文化交流、および体育に関する科目を開講しています。
2. 経営学の基礎を体系的に理解するために、経営学部共通の基本科目(経営学、簿記入門、金融リテラシー、経営戦略論、経営管理論、経営組織論、中小企業論、国際経営論、マーケティング論)が用意されています。
3. メディアとしてのインターネットを通じたマーケティングリサーチ・広告・販売促進などマーケティングの手法を身に付けるために、「メディアマーケティングコース」が設けられ、ソフトウェアの開発や情報システム設計に必要な知識と技法を身に付けるために、「ICT・アプリ開発コース」が設けられています。
4. グローバル企業から地場産業まで幅広い業種の企業経営に必要な総合的知識を身に付けるために、「経営会計コース」が設けられ、さらにそれぞれのキャリアに必要な資格取得もサポートするために、「職業会計人育成プログラム」と「マーケティング人材育成プログラム」が設けられています。

5. 専門領域のテーマの下、少人数の受講生が指導教員から指導を受けながら、自主的に研究、発表、討論を行って探求力を養うために、演習科目の演習Ⅱ(三年次)と演習Ⅲ(四年次)を必修としています。

・経営学部スポーツ経営学科

スポーツ経営学科は、ディプロマ・ポリシーを達成するため、次のような方針で教育課程を編成しています。

1. 社会に貢献できる社会人となるのに必要な広範な教養を身に付けるために、1・2年次に人文科学、社会科学、自然科学、情報リテラシー、文章表現法、外国語や多文化交流、および体育に関する科目が開講されています。
2. 経営学の基礎を体系的に理解するために、経営学部共通の基本科目(経営学、簿記入門、金融リテラシー、経営戦略論、経営管理論、経営組織論、中小企業論、国際経営論、マーケティング論)が用意されています。
3. スポーツ産業界をリードする人材を養成するために、「スポーツビジネスコース」が設けられ、「スポーツをテーマとした仕事に進む」ための基礎知識を修得し、健康・スポーツ産業における管理運営能力やマーケティング能力など総合的なマネジメント能力を修得します。実感を持ってマネジメント能力を修得するため、スポーツ関連企業や団体の現場における実践教育も重視します。
4. 学校教育から生涯教育まで幅広い教育分野に対応できる人材を養成するために、「スポーツ教育コース」が設けられ、専門的なスポーツ科学の知識やコーチング理論を学び、発達段階に応じた適切な対処と競技力向上のための様々な知識を修得します。
5. 「スポーツ教育コース」では、保健体育の授業、運動部活動の指導の理解を深め、理論と実践の往還による実践的な指導力の基礎を形成された保健体育教師を養成するために、「課外体育インターンシップ制度」や「体育授業インターンシップ制度」が設けられています。
6. 専門領域のテーマの下、指導教員から指導を受けながら、学生が自主的に研究、発表、討論を行って探求力を養うために、演習科目の演習Ⅱ(3年次)と演習Ⅲ(4年次)を必修としています。

入学者の受入れに関する方針

(公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_3つのポリシー
<https://www.gku.ac.jp/about/outline/policy.html#anc02>
→アドミッションポリシー(入学受け入れ方針)

(概要)

・経営学部情報メディア学科

情報メディア学科は、経営効率化のために情報通信技術(ICT)を活用できる実践的能力やデジタルメディア時代に即応した企画力・表現力・技能を総合的に有し、様々な組織の経営や地域振興に貢献しうる人材の育成を目的とします。このため、入学時において、次の興味・関心等を持っている学生を求めています。

1. 最新のICTに興味があり、新しいアプリやビジネスを提案できるようになりたい学生。
2. 斬新で自分らしい作品を作るために、デジタルコンテンツ制作技術を身に付けたい学生。
3. 企業経営に興味を持ち、商品の販売やブランドの開発に関する専門能力の修得に関心のある学生。
4. 会計分野を中心に高い専門性を発揮し、活躍したいという意欲のある学生。
5. 情報科あるいは商業科の教育者を目指す学生。
6. 社会的な問題や課題にビジネスの視点を活用して解決していく力を身につけたい学生。

・経営学部スポーツ経営学科

スポーツ経営学科は、経営学の諸分野とスポーツ科学を複合的に学び、スポーツや健康に関連する企業、地域スポーツクラブ、学校教育から生涯教育に及ぶまで必要とされる経営活動(マネジメント)の計画・実行・評価に関する専門能力を有し、スポーツ・教育・健康関連事業の発展に資することのできる人材の養成を目的とします。このため、入学時に

において、次の興味・関心等を持っている学生を求めています。

1. 健康・スポーツ産業に従事し、その経営的な発展に貢献したい学生。
2. 地域スポーツの振興に貢献したい学生。
3. スポーツマネジメントについての知見を有する教育者・指導者をを目指す学生。
4. 保健体育科あるいは商業科の教育者をを目指す学生。

学部等名 看護学部

教育研究上の目的
 (公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_教育目的
<https://www.gku.ac.jp/about/outline/purpose.html>
 →看護学部

(概要)
 岐阜協立大学の建学の精神・基本理念の一つである「自主と自由」は、研究活動においては、基本的に研究内容の自由を確保することを意味する。この自由・闊達な研究活動の展開を通じ、経済・経営をはじめとする諸学問領域に新たな息吹を吹き込むことと併せて、研究成果を学生教育に反映されること、さらには本学の知的財産が蓄積されることが期待される。
 ・看護学部看護学科
 保健・医療・福祉等の分野において、他職種の人々と連携してチーム医療を推進し、相互の専門性を十分活かすとともに、看護をより有効的に機能させ、地域社会の保健医療ニーズに適切に対応できる人材の養成を目的とする。

卒業の認定に関する方針
 (公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_3つのポリシー
<https://www.gku.ac.jp/about/outline/policy.html#anc03>
 →ディプロマポリシー (卒業認定・学位授与に関する方針)

(概要)
 ・看護学部 看護学科 ディプロマポリシー
 看護学部では、本学の建学の精神、教育の特色、教育研究上の目的等を踏まえ、本学が定める卒業要件として必要な在学年数及び単位数を満たし、以下に示すところの成果が得られた学生に卒業を認め、学位『学士(看護学)』を授与する。

1. 多様なリベラル・アーツ教育に基づいた、人間に対する深い洞察力と高い倫理観を持ち、生命に対する尊厳及び柔軟な思考力、徳性の涵養を身につけている。(姿勢・態度)
2. 個人、家族、地域を対象に、健康から不健康に至るあらゆる健康レベルの人々に適切な看護を実施できるための広い視野と専門的知識と専門的技術を身につけている。(知識・理解・技能)
3. 保健・医療・福祉等の分野において、他職種の人々と連携してチーム医療を推進し、互いの専門性を十分に活かすとともに、看護をより有効的に機能させ、地域社会の保健医療ニーズに適切に対応できる能力を身につけている。(関心・意欲・態度)
4. 医療者として他者の思いや考えを理解できる力や想像力を持って、人々の身体的・精神的苦痛に寄り添うことができる能力、及び人々の多様な価値観を尊重して、自身の考えを相手に適切に伝えるコミュニケーション能力を身につけている。(技能・表現)
5. 専門職として自律心を持ち、自己啓発能力と研究的態度を身につけて、看護学を体系化し発展させる能力を身につけている。(思考・判断・表現)

<p>教育課程の編成及び実施に関する方針</p> <p>(公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_3つのポリシー https://www.gku.ac.jp/about/outline/policy.html#anc03 →カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）</p>
<p>(概要)</p> <p>・看護学部看護学科</p> <p>看護職者が備えなければならない高い倫理観と健康問題をもつ人々に適した最新で高度な看護を引き出す専門的知識・技術・態度、他者を思いやり、他者の気持ちを感じ取り寄り添う豊かな人間力、コミュニケーション力、自己理解＝自己洞察、他者理解＝異文化への理解や多様性を受け入れる姿勢、チーム医療を推進する力を養います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生が幅広い視野を持って学科目的に沿った主体的な学びが行えるよう、その基盤づくりとして多様なリベラル・アーツ教育とともにキャリア教育も含む総合的な内容からなる教養科目を開講し、適切な選択や受講ができるようにする。 2. 学生が専門的な知識と技能を体系的に学べるよう、各分野とともに専門に関する科目を基礎から応用までの学修段階に配慮した順序と内容で開講し、教養とともに専門分野に係る「知識・理解」、「思考・判断・表現」、「技能」、「関心・意欲・態度・姿勢」の伸長と定着を目指せるようにする。 3. 教養科目と専門に関する科目を学修するにあたっては、主体的な学びを目指す学修活動を中心に、科目の特性に応じて、地域社会と結びついた実践的な活動、環境を重視し社会性と協調性、その基盤となる自律性と品性などを身につけていく活動に取り組んでいけるように配慮して各科目を配列する。
<p>入学者の受入れに関する方針</p> <p>(公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_3つのポリシー https://www.gku.ac.jp/about/outline/policy.html#anc03 →アドミッションポリシー（入学者受け入れ方針）</p>
<p>(概要)</p> <p>入学者の受入れにあたっては、看護学部における教育理念及び教育目標に基づく専門的知識と理論を修得し、様々な分野で社会において活躍・貢献したいと考える多様な優れた資質を有し、学びへの意欲に溢れる学生を求めるとともに、個性豊かな学生が互いを尊重し、高め合う教育環境の実現を目指します。</p> <p>求める学生像(求める能力・適性等)</p> <p>本学の建学の精神と教育理念に共感し、「深い知性と豊かな感性を備え、高度な専門性を身につけた自律心、知的好奇心、学修意欲を持ち、自己研鑽を持続的にいき、かつ地域社会で活躍、貢献する人間」として育成するのに相応しい学生を求めている。具体的な学生像を以下に示す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 看護職者を目指すために必要な幅広い基礎学力を有し、何事も積極的に学ぼうと努力する知的好奇心豊かな学生。 2. 人を思いやる心とコミュニケーション能力を備え、豊かな感受性と自律心を有し、高い人間力を目指して努力できる学生。 3. 保健・医療・福祉を中核とした社会の動向や変化に関心を持ち、看護職者に求められる専門的知識・技術・態度を積極的に身につけるために、継続的に自己研鑽できる学生。 4. 課題解決に向けて探求心を持ち、自分の考えを分析・統合して表現できる学生。

②教育研究上の基本組織に関すること

<p>公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_情報公表_教育情報_教育研究上の基礎的な情報 https://www.gku.ac.jp/about/information/index.html</p>
--

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	3人	—					3人
経済学部	—	13人	7人	1人	0人	0人	21人
経営学部	—	13人	7人	3人	0人	0人	23人
看護学部	—	10人	4人	6人	8人	2人	30人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員				計
0人			69人				69人
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_教員紹介 https://www.gku.ac.jp/about/teacher/index.html (https://www.gku.ac.jp/about/teacher/usami_m.html)					
c. FD（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
<p>本学では教員のFD活動を推進するため、FD推進委員会を組織し、教育方法の改善のための、研究・研修を実施している。令和2年度は北方キャンパスで経済学部・経営学部全教員に参加を呼びかけた研修を3回、西之川キャンパスで看護学部全教員に参加を呼び掛けた研修を1回実施した。また、全学部の学生に対し、授業評価アンケートを実施した。</p>							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	130人	101人	77.7%	520人	483人	92.9%	若干名	0人
経営学部	220人	229人	104.1%	880人	929人	105.6%	若干名	0人
看護学部	80人	77人	96.3%	320人	215人	67.2%	若干名	0人
合計	430人	407人	94.7%	1,720人	1,627人	94.6%	若干名	0人
(備考) 看護学部は開設3年目で、完成年度は次年度となります。								

b. 卒業生数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	97人 (100%)	1人 (1.0%)	90人 (92.8%)	6人 (6.2%)
経営学部	205人 (100%)	4人 (2.0%)	188人 (91.7%)	13人 (6.3%)
合計	302人 (100%)	5人 (1.7%)	278人 (92.0%)	19人 (6.3%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) <進学先> 岐阜協立大学大学院				

<就職先>

【建設・不動産業】

㈱朝日機器エンジニアリング、アルファス㈱、井本組㈱、(有)伊藤製作所、(有)加茂電設、㈱坂本土建、㈱三勇テクノス、三承工業㈱、㈱末永製作所、鈴中工業㈱、東栄電業㈱、道路技術サービス㈱、㈱ネクストトライ、㈱林工業、㈱ヒメノ、麦島建設㈱、㈱まごころ住宅、㈱ミニテック、㈱ミニミニ岐阜、松村工業㈱、ユニオンテック㈱、㈱安江工務店、安田電機暖房㈱、㈱山村組、ワールド開発工業㈱

【製造業】

旭電器工業㈱、㈱アルナ矢野特車、イビデン㈱、岩戸工業㈱、カネテツデリカフーズ㈱、㈱カワイ、サイトー電子㈱、サンケミカル㈱、新日本金属工業㈱、伸永鋼業㈱、㈱J A全農みえミート、J F Eスチール㈱、セブン工業㈱、高砂金属工業㈱、㈱田口鉄工所、㈱ダイネツ、㈱伝匠堂、トーギ㈱、㈱東海精機、㈱ナノ・ユニバース、㈱ノーケン、フタバ産業㈱、㈱プロスペア、矢橋ホールディングス㈱、利高工業㈱、㈱レーシーフォレスト

【電気・ガス】

大垣ガス㈱

【情報通信業】

旭情報サービス㈱、㈱EMD、オープンストリーム㈱、㈱呉電子計算センター、㈱システナ、ジャパンシステム㈱、ソフトウェア情報開発㈱、タック㈱、㈱富士通エフサス、㈱ミロク情報サービス

【旅客・運輸業】

近畿日本鉄道㈱、㈱E S、㈱エスラインギフ、㈱三和交通統括本部、シグマロジスティクス㈱、駿遠運送㈱、センコー㈱、中部興産㈱、濃飛倉庫運輸㈱、㈱ロジコム

【卸売業】

アイ・ティー・エックス㈱、㈱アサヒ、イスコジャパン㈱、㈱エスト、エフェルシープレミアム㈱、エム・ケイ物産㈱、大垣管材㈱、㈱大光、北恵㈱、㈱サーバントップ、ササキ㈱、㈱島袋、㈱ジェイアールサービスネット金沢、篠田㈱、シンコール㈱、㈱セキノ興産、㈱扇港電機、㈱東海近畿クボタ、タキヒヨー㈱、棚橋鋼材㈱、だるまミート㈱、中央電子光学㈱、トヨタL & F 中部㈱、㈱日本アクア、濃尾電機㈱、パナソニックコンシューマーマーケティング沖縄㈱、殖生ミートパッカー㈱、広中電機㈱、光通信システム㈱、福井日野自動車㈱、富士機材㈱、フジノ食品㈱、ブリヂストンタイヤソリューションジャパン㈱、㈱北陸近畿クボタ、㈱丸杉、ヤマイチ㈱、リコージャパン㈱、㈱ワキタ商会

【小売業】

㈱アイアイ、アイエーグループ㈱、イオン琉球㈱、㈱壺番屋、イワタニ東海㈱、ウェルシア薬局㈱、㈱ENEOSジェネレーションズ、㈱オークワ、㈱カネスエ、岐阜トヨタ自動車㈱、岐阜日産自動車㈱、岐阜日石㈱、GenkyDrugStores㈱、㈱クスリのアオキ、グランテストジャパン㈱、コストコホールセールジャパン㈱、㈱コスモス薬品、㈱コメリ、㈱サンマートサカイ、㈱ジェイプロジェクト、㈱ゼンショーホールディングス、大黒天物産㈱、中部オプチカル㈱、トヨタカローラ愛知㈱、トヨタカローラ岐阜㈱、豊橋三菱ふそう自動車販売㈱、ネットトヨタノヴェル三重㈱、㈱バローホールディングス、㈱ビッグモーター、福井日産自動車㈱、福井三菱自動車販売㈱、㈱富士薬品、㈱ホンダカーズ岐阜、㈱ヤナセ、ユニー㈱、㈱ヨドバシカメラ、㈱ローソン

【金融・保険業】

㈱福井銀行、㈱静岡中央銀行、㈱宮崎銀行、金沢信用金庫、滋賀中央信用金庫、しずおか焼津信用金庫、あいち海部農業協同組合、いびがわ農業協同組合、ぎふ農業協同組合、甲賀農業協同組合、清水農業協同組合、となみ野農業協同組合、西美濃農業協同組合、東びわこ農業協同組合、めぐみの農業協同組合、レーク伊吹農業協同組合、豊証券㈱、㈱セントラルパートナーズ、日本生命保険(相)

【サービス業】

㈱アウトソーシングテクノロジー、アンダーツリー㈱、㈱U E M U R A、A O H L D G S ㈱、㈱大分Bーリングス、(公財)沖縄県交通安全協会、㈱喜久家、岐阜ユニックサービス㈱、クボタエイトサービス㈱、㈱サクセススタッフ、㈱J R 東日本サービスクリエーション、㈱じょぶれい、㈱スリール、生活協同組合コープぎふ、㈱セノン、㈱総合資格、㈱タカサワ、(一財)中部電気保安協会、㈱つくろう堺市民球団、㈱テクアス、㈱東海プロセスサービス、東洋テック㈱、㈱トライトグループ、日研トータルソーシング㈱、日本マニファクチャリングサービス㈱、㈱フォーバル、㈱ファクトリージャングルグループ(株)プレステージインターナショナル山形BPO、㈱マイナビ、㈱ヨシカワ、レンテック大敬㈱

【医療・福祉】

(医) 沖縄徳洲会南部徳洲会病院、(医) 厚生会、岐阜県厚生農業協同組合連合会、(医) 徳洲会大垣徳洲会病院、戸田中央医科グループ、㈱ニチイ学館、(医社) 友愛会、(社福) 旭会、(社福) 大垣市社会福祉事業団、㈱グッドタイムリビング、(社福) 善心会、㈱名鉄ライフサポート

【公務員等】

国家公務員(国税専門官)、岐阜県警察職員、岐阜県小中学校事務、南砺市役所、池田町役場、愛知県警察官、岐阜県警察官、神奈川県警察官、出雲市消防本部、桑名市消防本部

【教員】

香川県教員(正規1)、岐阜県教員(任期付2,常勤5)、滋賀県教員(常勤1,非常勤1)、静岡県教員(常勤1)、富山県教員(常勤1)

(備考)

c. 修業年限期間内に卒業する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業生数	留年者数	中途退学者数	その他
経済学部	112 人 (100%)	88 人 (78.6%)	5 人 (4.5%)	19 人 (17.0%)	人 (%)
経営学部	248 人 (100%)	193 人 (77.8%)	10 人 (4.0%)	45 人 (18.1%)	人 (%)
合計	360 人 (100%)	281 人 (78.1%)	15 人 (4.2%)	64 人 (17.8%)	人 (%)
<p>(備考)</p> <p>看護学部は開設3年目のため、卒業者を輩出していません。</p> <p>本学の留年者は卒業単位の未修得が主な数であるが、休学期間があると修業年限期間内での卒業はできないため、休学歴のある学生も含まれています。</p> <p>中途退学の理由については、経済的理由、勉学意欲喪失、成績不振、就職、他大学等への進路変更、家庭の事情等、多岐にわたります。最も割合が多い理由は経済的理由です。</p>					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)

各授業科目の授業の方法及び内容、年間の授業の計画は、「シラバスの記載の仕方」というガイドラインに基づき、各担当教員がシラバスに明記している。未記載の項目がないか、内容に不備がないかを教務委員等が点検した後、学生にWeb上で公開している。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)

単位認定の前提として、すべての授業で毎回出席を取り、客観的な学修意欲を測る方法の一つとしている。公欠を除き、欠席回数が授業回数 \times 3分の1を超えた場合は、定期試験を受験しても、単位を認定しない。履修した科目の評価方法は、シラバスの「成績評価」欄で示されている。具体的には「筆記試験」、「論文・レポート」、「実技テスト」、「小テストなどの平常評価」等の評価方法に基づき、下記の成績基準により単位が認定される。学業成績は学則で「AA」「A」「B」「C」及び「D」とし、C以上をもって合格するとしており、AAは90点～100点、Aは80点～89点、Bは70点～79点、Cは60点～69点、Dは0点～59点となっている。C以上をもって合格した者には、その授業科目所定の単位が与えられる。卒業の認定に関する方針を踏まえ、前掲様式第2号の3「厳格かつ適正な成績管理」に基づき、認定された単位の合計が、学則に定められた所定の卒業要件を満たし、経済・経営学部は合計124単位、看護学部は合計130単位を取得した場合に、卒業を認定している。

なお、経済学部、経営学部、看護学部の学位名称は以下のとおりである。

経済学部経済学科	学士（経済学）
経済学部公共政策学科	学士（社会学）
経営学部情報メディア学科	学士（経営学）
経営学部スポーツ経営学科	学士（スポーツ経営学）
看護学部看護学科	学士（看護学）

学部名	学科名	卒業に必要となる 単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済 学部	経済学科	124 単位	有・無	48 単位
	公共政策学科	124 単位	有・無	48 単位
経営 学部	情報メディア学科	124 単位	有・無	48 単位
	スポーツ経営学科	124 単位	有・無	48 単位
看護 学部	看護学科	130 単位	有・無	48 単位
GPAの活用状況 (任意記載事項)		公表方法: 岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_情報公表_卒業要件・成績 https://www.gku.ac.jp/about/information/educational_information/sotugyo_seiseki.html#seiseki		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法: 非公表		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法: 岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_情報公表_修学上の情報等
<https://www.gku.ac.jp/about/information/index.html>
 →校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
経済 学部	経済学科	700,000 円	200,000 円	310,000 円	令和3年度以降入学者 その他は教育充実費 諸会費 (代理徴収分) 22,660 円
	公共政策学科	700,000 円	200,000 円	310,000 円	令和3年度以降入学者 その他は教育充実費 諸会費 (代理徴収分) 22,660 円
経営 学部	情報メディア学科	700,000 円	200,000 円	310,000 円	令和3年度以降入学者 その他は教育充実費 諸会費 (代理徴収分) 22,660 円
	スポーツ経営学科	700,000 円	200,000 円	330,000 円	令和3年度以降入学者 その他は教育充実費 諸会費 (代理徴収分) 22,660 円
看護 学部	看護学科	800,000 円	200,000 円	700,000 円	令和3年度以降入学者 その他は教育充実費、実験実習費 諸会費 (代理徴収分) 23,370 円

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>下記のように各種奨学金や入学生選抜に伴う学費減免制度を設けて修学において支援している。</p> <p><奨学金・学費減免関係></p> <p>○スカラシップ奨学制度 成績優秀な学生の修学支援として一般選抜、大学入学共通テスト利用選抜、学校推薦型選抜、企業人育成課程入学者の成績上位者を対象に学費の減免を実施。毎年再審査を行う。</p> <p>○奨学生指定校特待生奨学制度 (奨学生指定校推薦) 学習成績基準以上の対象者、本学指定の取得資格状況、経済的困難者に対して学費減免を実施。毎年再審査を行う。</p> <p>○課外活動特待生奨学制度 課外活動選抜の特待生入学者に対し学費減免を実施。毎年再審査を行う。</p> <p>○奨学生入学者奨学制度 (学校推薦型選抜奨学生推薦方式) 学習成績基準以上の対象者、経済的困難者に対して学費減免を実施。毎年再審査を行う。</p> <p>○卒業生の子弟等入学者奨学制度 岐阜協立大学又は大垣女子短期大学に入学又は卒業した者の2親等以内の親族が本学の学部に入学者の場合に、入学金を返還する。</p> <p>○岐阜協立大学特別奨学生 指定校推薦および学校推薦型選抜高校推薦入学者において、本学が示した基準以上の高等学校の成績優秀者あるいは有資格者の基準を満たした者に奨学金20万円、または10万円を給付する。入学時一度のみ。</p> <p>○岐阜協立大学奨学金 本学に在籍する学部学生で成績、人物ともに良好で、経済的理由による修学困難な者に、学資を給付する。当該年次の授業料の半額の金額。</p>

- 岐阜協立大学看護学部奨学生
看護学部に在籍する学部学生のうち、学業成績が極めて優秀な者に対し奨学金として当該年次の年間授業料相当額あるいは年間授業料半額相当額を給付する。
- 岐阜協立大学学生消防団員修学支援奨学金
本学に在籍する学生で大垣市内の消防団に加入し活動する者に対し、奨学金を給付することで学生の消防団加入を促進し、加入学生の経済的負担を軽減し学業と両立させることを目的とする。月額1万円給付。
- 岐阜協立大学ユニーク・プラン助成金
本学学生で、独創的な研究・調査・その他の活動を企画する者に対して活動継続の援助並びに意欲を向上させることを目的として助成金を給付する。
- 親和会学生支援基金
学生の福利増進のために創設する学生支援基金であり、緊急貸付金や、文化・スポーツ振興助成金として運用する。

b. 進路選択に係る支援に関する取組

(概要)

(1) 資格講座

- 学内で開講した資格取得講座
 - ・日商簿記検定 2 級 (中止) ・3 級
 - ・ビジネス能力検定ジョブパス 2 級
 - ・マイクロソフトオフィス・スペシャリスト (MOS-Word2016、MOS-Excel2016)
 - 本学教員による直前対策講座
 - ・ファイナンシャルプランナー技能士検定 (FP) 3 級
 - ・リテールマーケティング (販売士) 2 級
- *日商簿記検定 2 級・3 級は資格講座も行い、直前対策講座も行った。

(2) 就職支援

①キャリア形成講義

- 1 年次～3 年次までのキャリア形成講義
- 業界研究講座
- 内定者報告会

②就職支援

- 岐阜県との就職支援協定による連携事業
 - ・オール岐阜・岐阜フェスへの学生動員
- 福井県と就職支援協定を締結
- キャリア支援課スタッフによる個別面談の実施
- キャリア支援課スタッフによる求人開拓
- 就職支援セミナー
 - ・「業界研究セミナー」
 - ・「保護者向け就職活動説明会」
- 他大学との連携事業
 - ・鈴鹿大学との「大学間連携推進事業」 (中止)

③インターンシップの推進

- 正課でのインターンシップの実施
- 課外活動でのインターンシップの実施
- 「岐阜協立大学インターンシップ協議会」構成員企業の海外事業所でのビジネス研修型海外インターンシップの実施 (中止)
- 1 年次生向けインターンシップ (ジョブシャドウイング) の実施

c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組

(概要)

<学生支援室>

心やからだに不調があり、学生生活の上で特別な希望や要望がある学生の支援を行っている。具体的には、学内移動、食事など生活上の支援、ノートテイクや授業サポートなど学業上の支援を必要とする場合のボランティア学生の募集やその調整を行っている。

<学生相談室>

カウンセラーが毎日の生活における心配ごと、不安、悩みを解決する手伝いをしている。

<保健室>

充実した学生生活を送るために心身の健康の保持、増進を図ることを目的としている。健康診断、健康相談、保健指導、応急処置を行っている。保健・衛生に関する統計・調査等の資料作成を行っている。学生教育研究災害傷害保険、学研災付帯賠償責任保険に関する業務を行っている。

<ハラスメント防止対策関係>

学内にハラスメント相談員を設け、学生からの相談に応じている。

ハラスメント相談についてホームページや学生要覧に明記し、また新入生ガイダンス時にリーフレットを配布し周知している。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：岐阜協立大学ホームページ_岐阜協立大について_教員紹介

<https://www.gku.ac.jp/about/teacher/index.html>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード	F121310106025
学校名	岐阜協立大学
設置者名	学校法人大垣総合学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		146人	140人	153人
内 訳	第Ⅰ区分	88人	83人	
	第Ⅱ区分	30人	35人	
	第Ⅲ区分	28人	22人	
家計急変による支援対象者（年間）				-
合計（年間）				153人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—		
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の5割以下)	0人		
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	—		
「警告」の区分に連続して該当	0人		
計	—		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であつて、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡つて認定の効力を失った者の数

右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
年間	0人	前半期	後半期

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	—
訓告	0人
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位数が標準単位数の6割以下)	0人		
GPA等が下位4分の1	18人		
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	—		
計	18人		
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。